

所管課分析シート

※ 団体の設立目的を再確認し、存在意義・独立性の観点から見直しを行うためのシートです。今後の関与の方向性を整理するために記入してください。

令和6年7月1日 現在

1. 外郭団体に対する現状分析

所管課名	文化スポーツ	部 区	文化政策	課	担当者名 (連絡先)	六原 (32560)	所管する団体名	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団
団体に求める 姿、取り組み	設立目的を達成するため、市民の文化活動の発展等に向け文化ストックの蓄積と活用を行っていただきたい。 また、経費削減による事業費の圧縮・適切な事務の執行並びに確保を行うことと、近隣施設との事業連携を強化、施設運営の更なる効率化を望む。							
市の関与	直接的関与				間節的関与			増減の理由
	出資、出捐	900,000		千円	事業費補助金	287,320		千円
	派遣、兼務職員	常勤	1	名	非常勤	7	名	千円
	運営費補助金	55,252		千円	指定管理業務（公募）	施設		千円
	指定管理業務（非公募）	4	施設	898,011	随意契約でない委託契約	件		千円
	随意契約	件		千円	その他市からの収入に繋がるもの			運営費補助金の減は、業務効率化に伴う人件費削減等を実施したため。
	その他							
現状分析 (評価に関する観 点の整理)	存在意義	団体の設立目的について（設立目的は達成されていないか） <input type="checkbox"/> 達成している <input checked="" type="checkbox"/> 達成しているが、将来課題を抱えている <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/>	市及び市民への貢献度について（設置目的に対する役割を果たしているか） <input type="checkbox"/> 貢献度は低い <input type="checkbox"/> 受益者が一部に限られる <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は高い <input type="checkbox"/>	市直営事業との整理はできているか（事業の重複はないか） <input checked="" type="checkbox"/> 整理できている <input type="checkbox"/> 重複する事業がある <input type="checkbox"/> 市の施策に必要な事業を実施している <input type="checkbox"/>	事業活動の代替性について（民間事業者が類似事業を行えるか） <input type="checkbox"/> 民間でも実施可能である <input checked="" type="checkbox"/> 民間では代替できない <input type="checkbox"/> 課題を整理すれば代替可能 <input type="checkbox"/>			
	独立性	団体の自立的経営について（ヒト・コスト面で自立しているか） <input checked="" type="checkbox"/> 自立性が高い <input type="checkbox"/> 自立性が低い <input type="checkbox"/>	団体独自の経営努力について（コスト面・サービス向上など） <input checked="" type="checkbox"/> 取り組んでいる <input type="checkbox"/> 一層の取組みが必要 <input type="checkbox"/>	随意契約の状況（競争性・透明性のない随意契約がないか） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 改善が必要である <input type="checkbox"/>	課題への取組状況 <input checked="" type="checkbox"/> 着実に対応を進めている <input type="checkbox"/> 対応を進めているが遅れている <input type="checkbox"/> 対応が困難			
団体の必要性	蓄積されたノウハウやネットワークの活用により、多様な分野による質の高い創造的な芸術文化事業を提供し、合わせて普及と育成に努めており、引き続き市の文化振興に寄与できると考える。また、文化芸術に関する助成制度を通し、市民の幅広い文化芸術活動の支援に貢献している。							
他団体との 統合の可能性	ノウハウの活用や継続性を維持することができれば可能と考える。							
今後の 関与の方向性	<input type="checkbox"/> 関与の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行通り <input type="checkbox"/> 関与の縮小 <input type="checkbox"/> 関与の廃止				【左記とした理由】 引き続き、諸課題を整理しながら団体と市の文化振興を図っていく。			
その他 (次年度へ向けた 課題など)								

2. 外郭団体に対する改善指示事項への所管課としての関わり

No.	団体が抱える課題※	改善に向けた所管課の具体的な取り組み	関わったことによる成果	(未解決の場合) 今後の方針
1	経費削減に向けた取り組みは、管理施設ごとに取り組む場合であっても、最終的には法人全体の削減目標を設定した上で取り組む必要がある。	財団と定期的な連絡会議を行い、情報共有や市としての意見を伝えている。 財団全体の適正人員管理計画の策定に向けて話し合いを行い、適正な人員確保に向けて取り組みを進めた。	令和6年7月、公益財団法人新潟市芸術文化振興財団適正人員管理計画（R6～10）を策定。 現場の状況を共有し、所管課として適切な意見を伝えることにより、事業の在り方について検討が進んだ。	引き続き、財団との定期的な連絡会議を通し、情報共有、意見交換を行っていく。
2	アーツカウンシル事業について、成果指標を明確にし、評価、改善を重ねていくことが必要である。			
3	正味財産増減額が大きくプラスになっているため、市からの委託料などの見直しを検討するなど、団体が保有する財産は適正な範囲とする必要がある。			
4	同一労働同一賃金への対応 国で働き方改革が進められ、同一労働同一賃金の考え方を基本に、正規職員と非正規職員の不合理な格差をなくす対応が求められている。市に準じた制度となっている当財団においても、各種手当や福利厚生における状況を踏まえ、制度改正や予算措置が必要となっている。			
5				

※外郭団体評価調書の「6. 経営改善状況（個別の取り組み）」に記載された「改善指示事項」が対象となります。